

## 社会で求められる英語力とは—英文メディアの現場から

### 第19回 年次大会シンポジウム

2010年10月9日

(会場) 早稲田大学

司会

花田 恵吉

(日本放送協会)

#### 1. はじめに

30年ほど前、英語を専攻する学生だった私にとって、英字新聞を読むこと、そしてテレビやラジオで英語ニュースを聞くことは、毎日の習慣だった。当時、メジャーな英字紙は4つ。さらに、週刊のものも数紙あり、なかなか賑やかだった。また英語ニュース（音声多重の副音声を含む）もNHKだけでなく民放も放送しており、各社とも予算は決して潤沢ではなかったと思うが、競うように流していた。

時代が変わり、日本からの情報発信の大切さを訴える声は、以前にも増して高まっている。実際に私の勤務しているNHKの国際放送局では、海外向けテレビ放送の拡充が進んでいる。だが、日本の英文メディア全体を見た場合はどうだろうか。30年前と比べてみれば、活字としてプリントされている新聞の数は減り、放送も民放の音声多重ニュースなどが次々とサービス停止となっている。

そんな状況の中で、今回の年次大会シンポジウムでは、英文メディアに焦点をあてることとなった。前年のシンポジウムでのテーマ「学士力として求められる英語コミュニケーション力とは何か」の延長線上として、実際に社会に出てから求められる英語力、その中でも「英文メディア」の世界で必要とされる英語の力について取り上げた。

今回のパネリストは3名。これまで日本の英文メディアで活躍されてきたベテラン・ジャーナリストの皆さんである。

そして、論点を3つに絞って議論を進めていった。

#### 2. 論点1 英文ジャーナリストとしてどの程度の英語力が、そしてどんな能力が必要なのか

英文ライターの育成については、小田さんをはじめ3人とも、OJTなどの訓練に相当の年数がかかるということ指摘した。また、当然のことながら、英文を書く技術だけでなく、物事の本質的な理解が短時間にできるジャーナリストとしての能力も必要である。一方、せっかく苦勞して育て上げた人材が、転勤で他の部署に異動してしまうという悩みも聞かれた。大きな組織の場合には人事構造の問題もある。

日本の英文メディア各社は他社との人材交流が少ない、という三澤さんの指摘には同感である。活発な人材交流があれば、そこからお互いのノウハウを交換し合い、さらに相乗効果的にそれぞれの力が伸びる可能性があるのではないか。

また、石塚さんが語ったように、単に日本語で取材された文章を翻訳するのと、自分で取材し、はじめから英語で書いた場合では、その用語の選び方から構成まで、自ら違ってくる。もちろん、望ましいのは後者だ。したがって、提案から取材、構成、ライティングまで、一貫してできる英文ライターを育てることが必要になってくるのだが、厳しい経営の中、そうした養成が難しいのが各メディアともに現実である。

### 3. 論点2 英文メディアはどんな英語教育を学校に求めているのか

入社してくる新人に、どんな資質を備えて欲しいのか。また、実際に人材育成を行ってきた経験から、どのような教授法や学習法が有効か、また、大学など高等教育機関への英語教育についての要望も尋ねた。

まず資質に関しては、きわめて高度な英語力、そして、様々な社会の出来事への関心と理解力が必要であり、そのために、大学などの高等教育機関において、英文ライティングのコースを設置することが必要との意見が出た。

英語教育への要望として、小田さんの指摘する、「記号」としての英語から「言語」としての英語が意識できる教育が必要という見解も興味深い。また、勘所は日本人教師から、そして実際の添削はネイティブにという、教育の役割分担が有効であるという小田さんのもう一つの指摘も、実際に私自身、手がけてきた若手育成の経験から頷ける。

ところで、石塚さんが指摘した通り、日本を飛び出して海外メディアで活躍する日本人英文ジャーナリストのかなりの数が、実は欧米の大学でジャーナリズムを学んだ人々であり、その教育が実を結んだものと見ることができる。翻って日本の場合は企業に入ってOJTで学んでいくのであるが、企業そのものの体力が十分でない場合には、必要な教育を施せない場合もある。大学でのジャーナリズム学科設置の必要性は三澤さんも指摘している。

また、人材の発掘という意味で、英文メディアがもっと国内・国外に露出する必要があるのではないだろうか？私自身の体験でもあるが、かつて、短波などによるラジオ国際放送を聞くこと（BCL）が子供たちの間でブームになったことがあった。その後、その世代が就職する頃、NHKで「国際放送をやりたい」という学生が増え、実際に入局している。それから一旦減ったようだが、最近、NHKのテレビ国際放送がエリアを広げ、視聴者が増えるにつれ、再び「国際放送をやりたい」という学生が増えてきている実感がある。こうした、「露出度（＝知名度）」が上がれば就職希望者の裾野が広がり、より優秀な人材を確保できるのではないか。

### 4. 論点3 日本の英文メディアは十分な存在感を持っているか。ないとしたらそれはなぜか？

社会の様々な局面でグローバル化が進んでいるとされる中、日本からの対外発信を強化すべきということが、政治や経済の世界でよく言われている。「強化すべき」ということは、現状の英文メディアが十分にその期待を担っていないということだろうか。もしそうであるとすれば、果たして何が原因で、今後何をすべきなのだろうか。その点についても議論した。

3人とも、現状での日本の英文メディアは十分な存在感を持っていないとした。三澤さんも指摘するように、海外で「日本人のイメージが湧かない」と現在も言われているのは、こ

れまで十分な対外発信をしてこなかった事による。

まず基本的な問題として、英文メディアは商業的に採算がとれないということがある。もともと日本語の大手メディアが、自らのブランドを高めるために英文メディアを持っていたきらいがあり、赤字であっても、我慢して出していたのではないか。それが、体力的に持たなくなりはじめ、結果、現在のように以前よりも縮小している状態になっている。

さらに、一般の日本人の間で、どれだけ真剣に海外へ情報発信をしたいと思っている人がいるのだろうか？英文で発信したいという強い意欲が国民レベルになれば、商業メディアとしての英文メディアは、活力を失う。

では、今後どうしたら対外発信が十分にできるようになるのか？小田さんと三澤さんはインターネットをその鍵としている。速報性、手軽さなど、これまでにない魅力で、一瞬にして海外への情報伝達が可能となった。一方で、そこからどう利益を得るのかというのは、未だに試行錯誤である。一方、石塚さんはインターネットに関して、個人のブログなどでの英語による海外発信の可能性にも注目している。

さらに石塚さんは、対外発信をメディアに求めるのであれば、求める側は人材育成についてのプログラムにもお金を出すべきではないかとしている。

## 5. おわりに

論点3についても一言。

パネリストの皆さんが指摘したインターネット、確かに注目したい。現在日本ではホームページ、ブログ、ツイッター、SNSなどで多くの個人が情報を発信している。これを見る限り、シャイなはずの日本人も、実は大変な情報発信好きであることがわかる。問題は、それがほとんど日本語のみで、日本人同士でなされていることだ。中学・高校と6年間英語を習った人でも、いざ英語でとなると第一歩が踏み出せない人が圧倒的である。その見えないバリアとなっているのが一体何なのか？それを取り除くことができれば、ネットを通じて日本からの対外発信というのは、猛烈な勢いで広がって行く可能性がある。そして、英語による情報発信が個人として当たり前になっているような状況であれば、当然、英文メディアもごく自然な日常のものとして、日本の社会で一定の地位を得ることができ、現在よりもはるかに盛況になるのではないだろうか。そうなれば、国境が事実上ないに等しいインターネットを通じ、日本の英文メディアは海外での存在感も高まるチャンスがある。シンポジウムを通じて、そんな思いを新たにしたい。